



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 情報企画
コード番号 3712 URL <http://www.ivohokikaku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 仁史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 橋本 政幸
定時株主総会開催予定日 平成26年12月18日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-6265-8530
平成26年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	1,829	11.6	478	39.0	479	38.9	284	34.5
25年9月期	1,639	5.8	344	44.6	345	42.9	211	70.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	70.29	—	11.2	14.3	26.2
25年9月期	52.27	—	8.9	11.1	21.0

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年9月期	3,526	75.0	2,644	75.0	652.99	75.0	652.99	75.0
25年9月期	3,164	77.1	2,440	77.1	602.71	77.1	602.71	77.1

(参考) 自己資本 26年9月期 2,644百万円 25年9月期 2,440百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	486	△5	△80	1,773
25年9月期	183	△1,176	△81	1,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	81	38.3	3.4
26年9月期	—	10.00	—	15.00	25.00	101	35.6	4.0
27年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	36.8	36.8	—

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年9月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,050	6.2	300	0.3	300	0.1	180	0.5	44.45
通期	2,100	14.8	550	14.9	550	14.7	330	15.9	81.48

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	4,090,000 株	25年9月期	4,090,000 株
② 期末自己株式数	26年9月期	40,074 株	25年9月期	40,000 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	4,049,941 株	25年9月期	4,050,000 株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済については、上半期は積極的な経済政策と平成26年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要により景気は好調に推移しました。その後、個人消費や生産の一時的な落ち込みはあったものの、設備投資意欲は堅調で景気は底堅く回復基調は変わらないと見られます。

当社の主要な販売先である金融機関におきましては、全国の銀行貸出残高が37ヶ月連続して前年同月比増加しており、資金需要は伸びています。また金利低下傾向から本業の資金運用収益は微増ながら貸倒引当金の戻入益の増加から経常利益は5年連続して増益となっています。このような状況下で設備投資に対する意欲も改善していると考えております。

当事業年度の売上高につきましては、「システム事業」は、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」、システムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」ともに前年同期比増収となりました。営業利益につきましては、システムインテグレーション部門の増収に加え、システムサポート部門におけるデータ作成の効率化に伴う材料費の軽減や臨時従業員等の人件費削減により、前年同期比大幅増益となりました。

平成25年3月から開始した「不動産賃貸事業」につきましては、賃貸収入を売上高に計上しており、営業利益にも貢献しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は、1,829,650千円（前年同期比11.6%増）、営業利益は478,546千円（同39.0%増）、経常利益は479,676千円（同38.9%増）、当期純利益は284,664千円（同34.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. システム事業

「システムインテグレーション部門」

「契約書作成支援システム」は大手地方銀行から信用金庫、信用組合まで、幅広く顧客のニーズを捉えて、数多くの受注を獲得し増収に大きく貢献しました。「自己査定支援システム」や「決算書リーディングシステム」、「貸倒実績率算定システム」も大型案件により売上高を伸ばしております。金融機関向けの「決算業務支援システム」も全国の信用組合にシステムサービスを提供している信組情報サービス株式会社に大型案件を売上げたほか、信用金庫にも売上げ、増収に貢献しました。「担保不動産評価管理システム」については、大型案件を受注しており今後の売上高増に大きく貢献すると考えております。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、908,404千円（前年同期比13.8%増）、セグメント内の売上高構成比は52.4%となりました。

「システムサポート部門」

代行入力の売上高は代行作業の依頼が減少していることから前年同期を下回ったものの、メンテナンスの売上高は前年同期比増収となり、全体としてシステムサポート部門の売上高は823,557千円（前年同期比0.9%増）の増収となりました。セグメント内の売上高構成比は47.6%となりました。

以上により、システム事業の売上高は1,731,962千円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は467,858千円（同28.4%増）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション1棟、立体駐車場1棟及び賃貸オフィス1棟の計3物件を保有し、賃貸収入97,687千円（前年同期比72,374千円増）を売上高に計上しております。セグメント利益は10,687千円（前年同期はセグメント損失20,174千円）となりました。

②次期の業績の見通し

今後のわが国経済は、消費税率引き上げの影響や円安による原材料価格の上昇などの懸念はあるものの、生産や設備投資などは堅調に推移すると考えられます。

このような状況の中、当社といたしましては、主要顧客である金融機関のニーズを捉えて新規案件を掘り起こし、受注に結び付けるきめ細かい営業を行っていく考えです。

また、不動産賃貸事業は安定的に収益に貢献していくものと考えています。

平成27年9月期におきましては、売上高2,100,000千円（前年同期比14.8%増）、営業利益550,000千円（同14.9%増）、経常利益550,000千円（同14.7%増）、当期純利益330,000千円（同15.9%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ460,109千円増加し、2,255,898千円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。固定資産は前事業年度末に比べ98,309千円減少し、1,270,442千円となりました。これは主に繰延税金資産の減少及び減価償却費の計上によるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ361,800千円増加し、3,526,340千円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ158,194千円増加し、881,762千円となりました。これは主に未払法人税等及び未払消費税が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ203,605千円増加し、2,644,578千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ399,868千円増加し、当事業年度末には1,773,511千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は486,463千円（前年同期比165.3%増）となりました。これは主に税引前当期純利益479,410千円、減価償却費63,731千円の計上及び未払消費税等68,982千円の増加により資金が増加した一方で、売上債権の増加82,633千円、法人税等の支払額99,941千円による資金の減少があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,603千円（前年同期比99.5%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,488千円及び無形固定資産の取得による支出3,115千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は80,990千円（前年同期比0.3%減）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率（%）	75.9	77.1	75.0
時価ベースの自己資本比率（%）	70.2	102.9	107.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在せず利払いがないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としてまいりました。当社の内部留保はこれまでで既に十分な水準にまで達してきたことを鑑み、株主への利益還元を最優先課題として配当性向40%を目標といたしております。

当事業年度につきましては、業績が前期比増収増益となりましたので、配当性向40%を目標に期末配当金を1株当たり15円、年間配当金を1株当たり25円とさせていただきます。次期につきましては、1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

①業績の季節変動について

当社のシステムインテグレーション部門につきましては、第2四半期及び第4四半期に売上高が集中する傾向にあります。これは、エンドユーザーである金融機関の中間決算期末（9月）と、新年度が始まる前の本決算期末（3月）にシステムの納品が多くなるためであります。

一方、システムサポート部門の売上高につきましては、路線価（7月公表）及び基準地価（9月公表）のデータベースを基本的に毎年11月までに納品する契約となっているため、第1四半期に売上高が集中する傾向にあります。

②特定の取引先への依存について（エンドユーザーの特定の業界への依存について）

当社は、金融業界、その中でも特に地方銀行、第二地方銀行、信用金庫及び信用組合等を主要エンドユーザーとして経営資源を集中してまいりました。このため、各期ともに売上高の9割以上が金融機関向けとなっております。

当社は主に信用リスク管理に係るシステムを金融機関向けに開発・販売してまいりましたが、システムの導入は金融機関が対応すべき法的、制度的な要請あるいは景気などによるシステム投資動向に左右される傾向にあります。

当社といたしましては、信用リスク管理に係るシステム投資は金融機関にとって法的、制度的な観点、及び他の金融機関との差別化ツールとしての観点からも重要かつ必要なものであると考えており、今後も金融機関のシステム投資需要を絶えず喚起していく方針ではありますが、金融機関のシステムに対する投資動向、導入方針等により、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

③競合について

当社の信用リスク管理に係るシステムには、競合する開発会社が複数存在しております。平成22年10月より信用金庫の事務処理を一元管理するしんきん共同システム運営機構が融資統合システムを各信用金庫向けに本格提供しております。多くの信用金庫がこの機構に加盟しており、不動産担保評価、自己査定、信用格付などに関するシステムで当社と競合することになります。当社といたしましては、社内に有する公認会計士等の会計、税務知識や、金融業界に精通した専門家の業務知識、経験、ノウハウ等を活かし、信用リスク管理の分野における一連のパッケージの提供を図ることにより、競合他社との差別化を図っていく方針ではありますが、競合他社及び新規参入会社との競合により、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

④知的財産権について

当社が開発したパッケージシステムに係る著作権は基本的に当社が保有していますが、当社の認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。また、今後新たに開発を行うパッケージシステム等の著作物に関しましても、著作権を当社が保有し、経営資源として活用する方針ではありますが、取引先からのシステム開発受託の際の条件として将来にわたり維持できるという保証はありません。

特許権、特にビジネスモデル特許に関してはどのように適用されるか（特に金融技術分野において）が困難なため、当社といたしましては弁護士事務所等と協力し法的対応を進めておりますが、当該対応が思うように進展しない場合や、当社の認識していない第三者の特許やビジネスモデル特許等が成立している場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止の訴え等を起こされる可能性があり、このような場合には当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

なお、現在までに当社に対する訴訟、係争事件等は発生しておりません。

⑤共同利用型システムについて

最近の中小金融機関においては、信用リスク管理の分野におけるシステムの利用形態は初期投資負担の軽減及び業界内での標準化を図るため、個別の金融機関が単独でシステム投資を行うのではなく、システム本体はシステムの会社等が購入し、各金融機関は回線を通じて従量課金体系にて利用する共同利用型のシステムが増加する傾向になっております。

当社につきましては、全国の信用組合及び信用組合連合会が出資する信組情報サービス株式会社に対しては共同利用型の「決算書登録システム」「法人格付システム」「個人事業主格付システム」「担保不動産評価管理システム」「自己査定支援システム」「貸倒実績率算定システム」「経営計画策定支援システム」「債権償却・引当金管理システム」「信用リスク計量化システム」「契約書作成支援システム」「決算事務支援システム」を提供しております。

当社では機器提供、データ移行サービス、研修、コンサルティングを行っております。これにより、全国のユーザーの初期投資負担を軽減し、共同利用型システムの特徴を最大限提供できる仕組みといたしました。

今後も個別金融機関への販売と並行してこれら共同利用型システムの系統システム会社等へのシステム提供を行う方針であります。しかしながら、当社が共同利用型システムへの依存度を高めるに伴い、共同利用型システムの投資動向次第では、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

⑥人材の確保について

当社が今後の安定的な成長を実現していくためには、会計・税務・金融業界に精通した専門家に加え、営業、技術、管理及びシステムサポートの各部門において優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社は、新卒採用による人員補充、育成を中心とし、中途採用とあわせてバランスの取れた組織を構築することを人事方針とし、優秀な人材を獲得するための努力を行っております。

現在、新卒採用は鋭意実施しておりますが、当社の求める要件を満たす人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

⑦情報管理について

当社は、システムの開発、販売、コンサルティング等において、顧客企業の情報に接する機会を有しております。これら情報の取り扱いにつきましては、個人情報保護法に準拠して社内規程の制定、従業員教育、内部監査等を実施しております。

しかし、このような対策にも関わらず、不測の事態により漏洩する事件、事故等が発生した場合には、当社の信頼低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧不動産市場の動向

不動産賃貸事業におきましては、空室率の上昇、賃料水準の下落、近隣賃貸不動産の供給状況など不動産市場の動向次第では、賃料収入に影響を与える可能性があります。

⑨自然災害、不測の事態

自然災害やその他不測の事態により、保有不動産が毀損し、当社の業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

「事業系統図（事業の内容）につきましては、最近の有価証券報告書（平成25年12月20日提出）の記載内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは常に前向きです」を企業の理念とし、企業の経営理念として、

1. お客様に役立つ企業、社会に役立つ企業をめざします。
2. 専門性の高い精鋭企業として常にトップを走り続けます。
3. 常に挑戦し、学び、革新していく企業をめざします。
4. 独自の価値を生み出すONLY ONE企業をめざします。
5. 個人の夢を実現できる自由闊達な企業風土をめざします。
6. 個性ある、優秀な人々が集う広場としての役割も担います。

を掲げ、経営における行動指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な成長を目指す企業であるとの認識に立ち、①売上高営業利益率30%以上、②一人当たり売上高200万円以上の二点を目標とすべき経営指標として掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①信用リスク関連システムの拡販

当社は、会計・税務・金融に特化した専門家集団として、「金融機関の信用リスク管理分野のリーディングカンパニー」を標榜しております。主要販売先は金融機関でこれは今後も変わるものではありません。地域金融機関、中でも信用金庫が主要な販売先ですが、大手銀行から中小金融機関まで幅広く、かつ信用リスク管理全般を網羅して拡販に努めてまいりたいと考えております。

②信用リスク管理業務から総務・経理業務への展開

当社は信用リスク管理業務全般の品揃えを充実させてきました。特に、「担保不動産評価管理システム」、「法人格付システム」、「自己査定支援システム」等、金融機関の主要な業務に係るシステムを提供してきたことで当社内での業務知識、開発ノウハウが蓄積されてきました。今後もこれら信用リスク管理業務に関連するシステムの充実を図っていきます。さらに金融機関からの信頼を背景に、「固定資産管理システム」や「決算業務支援システム」など金融機関自身に関連する業務へのシステム展開や、「反社会的勢力情報チェックシステム」など社会的な要請に応じたシステムの提供もしております。このように金融機関の信用リスク関連の業務のほか、金融機関自身に関わる総務や経理業務に対応したシステムも展開していきたいと考えております。

③一般事業法人向けシステムの開発・販売

当社は、金融機関向けシステムを開発・販売しておりますが、ここで培った業務知識や会計・税務などの専門性の知識を基に、「リアルタイム連結システム」や「固定資産管理システム」、相続対応の「相談業務支援システム」など、一般事業法人にもご利用頂けるシステムを構築しました。今後も一般事業法人向けにニーズを捉えてシステム化し、当社の事業領域を金融機関に限らず他の領域にも拡大を図っていききたいと考えております。

④技術革新への対応

I T業界での様々な技術革新に伴い、これまでもWe b化やクラウドコンピューティング、携帯端末の登場などがありました。これらの技術や更なる技術革新に伴い、当社の主要な販売先である金融機関のみならず、一般事業法人においても情報系データの扱いが大きく変わっていきます。当社はこのようなI T技術革新に対応して、必要なシステム開発をしていき、ユーザーのニーズにも対応していく考えであります。

⑤国際会計基準への対応

国際会計基準（いわゆるInternational Financial Reporting Standards：IFRS 国際財務報告基準）が、2010年3月期から任意適用され、今後、全ての連結上場企業に強制適用される方向で進んでおります。

我が国への本格的導入は延期されておりますが、導入した場合の影響は大きいと見られ、システム対応の検討をしていく予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

①優秀な人材の確保と定着

当社の優位性がシステムの質に依存しているのはもちろんですが、顧客である金融機関や一般事業法人のニーズに即座に対応していくためには営業及び開発の各局面において業務に精通した優秀な人材が必要不可欠であります。これまで当社は人材確保に注力し、優秀な人材を確保してきたと考えていますが、現状、社員数がここ数年変わっていないことに見られるように、人材の定着が課題となっております。今後とも優秀な人材の確保と定着に努めてまいります。

②第二の柱

当社の売上高の大半は金融機関向けですが、今後の成長を考えた場合、第二の柱を育成していく必要があり、一般事業法人向けにも売上高を伸ばしていく必要があると考えております。そのために一般事業法人からのニーズに応じた商品として、「リアルタイム連結システム」や「固定資産管理システム」を投入いたしました。しかしながら、これらの商品を第二の柱とするには競合先が多くまだ時間を要します。今後とも、市場に合った新たな商品開発の必要があると考えております。

③技術革新

情報技術開発の革新と発展は目覚しく、クラウドコンピューティング、スマートフォンなど根幹技術から、身の回りの携帯端末まで幅広く展開されています。上記の人材確保と第二の柱に通じますが、これらの革新的な開発技術やツール、言語などI T関連の技術革新を取込み、必要に応じて商品開発に繋げていくことが必要と考えております。

④不動産賃貸事業の育成

現在保有している賃貸用不動産からの賃貸収入を安定的に確保することは当然のことながら、今後不動産賃貸事業にどの程度資金を投入していくのか、また、どのように不動産賃貸事業を展開していくのかを検討していく必要があります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,642	1,773,511
売掛金	313,586	396,219
仕掛品	48,207	44,655
前払費用	8,709	8,903
繰延税金資産	28,836	28,750
未収収益	4,311	2,912
未収消費税等	17,566	—
その他	927	946
流動資産合計	1,795,788	2,255,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	722,180	723,703
減価償却累計額	△44,885	△75,234
建物(純額)	677,294	648,469
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△191	△922
構築物(純額)	4,014	3,283
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△6,248	△29,160
機械及び装置(純額)	68,806	45,894
工具、器具及び備品	57,884	58,509
減価償却累計額	△51,615	△54,028
工具、器具及び備品(純額)	6,269	4,481
土地	463,744	463,744
有形固定資産合計	1,220,129	1,165,873
無形固定資産		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	15,531	12,158
無形固定資産合計	16,647	13,274
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	52,960	14,393
会員権	20,914	20,650
差入保証金	48,100	46,249
投資その他の資産合計	131,974	91,293
固定資産合計	1,368,751	1,270,442
資産合計	3,164,540	3,526,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,007	43,353
未払金	76,803	69,957
未払消費税等	—	68,982
未払法人税等	56,364	112,502
預り金	6,750	6,443
前受収益	292,903	298,275
賞与引当金	51,330	54,989
製品保証引当金	1,604	2,571
その他	1,540	1,404
流動負債合計	515,304	658,481
固定負債		
役員退職慰労引当金	201,107	216,805
長期前受収益	1,487	—
その他	5,669	6,475
固定負債合計	208,263	223,280
負債合計	723,568	881,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,802,847	2,006,512
利益剰余金合計	1,804,663	2,008,328
自己株式	△55,491	△55,550
株主資本合計	2,440,972	2,644,578
純資産合計	2,440,972	2,644,578
負債純資産合計	3,164,540	3,526,340

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,639,560	1,829,650
売上原価	789,945	839,406
売上総利益	849,614	990,243
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,113	117,150
給料及び手当	106,945	117,414
賞与引当金繰入額	28,710	36,104
福利厚生費	26,399	29,324
退職給付費用	2,930	3,400
役員退職慰労引当金繰入額	16,299	15,697
広告宣伝費	5,044	4,672
旅費及び交通費	30,541	29,532
消耗品費	4,956	5,157
支払手数料	36,555	43,157
研究開発費	28,254	10,282
賃借料	54,179	53,097
減価償却費	5,055	3,823
租税公課	8,974	7,901
その他	34,393	34,979
販売費及び一般管理費合計	505,354	511,697
営業利益	344,259	478,546
営業外収益		
受取利息	845	594
還付加算金	—	276
未払配当金除斥益	302	260
その他	12	—
営業外収益合計	1,160	1,130
営業外費用		
その他	1	—
営業外費用合計	1	—
経常利益	345,418	479,676
特別利益		
固定資産売却益	3,352	—
特別利益合計	3,352	—
特別損失		
固定資産除売却損	9	1
ゴルフ会員権評価損	—	264
特別損失合計	9	265
税引前当期純利益	348,761	479,410
法人税、住民税及び事業税	99,142	156,093
法人税等調整額	37,938	38,653
法人税等合計	137,081	194,746
当期純利益	211,679	284,664

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		104,095	13.6	67,306	9.0
II 労務費	※1	564,173	73.9	560,071	74.8
III 経費	※2	95,104	12.5	121,025	16.2
当期総製造費用		763,373	100.0	748,403	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,815		48,207	
合計		797,189		796,611	
期末仕掛品たな卸高		48,207		44,655	
他勘定振替高	※3	6,813		—	
差引計		742,168		751,956	
販売用ソフトウェア償却額		4,369		4,705	
売上原価	※4	746,537		756,661	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃金手当 (千円)	347,631	345,965
雑給 (千円)	33,391	27,953
法定福利費 (千円)	60,315	60,754
賞与引当金繰入額 (千円)	93,588	98,365

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	1,936	31,071
賃借料 (千円)	41,842	41,719
旅費交通費 (千円)	36,032	30,912

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	2,040	—
研究開発費 (千円)	4,772	—

※4. 「損益計算書」の売上原価には、不動産賃貸事業における経費（前事業年度43,408千円、当事業年度82,745千円）を含めて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	326,625	365,175	1,816	1,672,167	△55,491	2,310,292	2,310,292
当期変動額							
剰余金の配当				△81,000		△81,000	△81,000
当期純利益				211,679		211,679	211,679
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	130,679	—	130,679	130,679
当期末残高	326,625	365,175	1,816	1,802,847	△55,491	2,440,972	2,440,972

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	326,625	365,175	1,816	1,802,847	△55,491	2,440,972	2,440,972
当期変動額							
剰余金の配当				△80,999		△80,999	△80,999
当期純利益				284,664		284,664	284,664
自己株式の取得					△59	△59	△59
当期変動額合計	—	—	—	203,664	△59	203,605	203,605
当期末残高	326,625	365,175	1,816	2,006,512	△55,550	2,644,578	2,644,578

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	348,761	479,410
減価償却費	29,843	63,731
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,617	3,659
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,663	966
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,299	15,697
受取利息及び受取配当金	△845	△594
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3,342	1
ゴルフ会員権評価損	—	264
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,814	△82,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,392	3,552
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△17,566	17,566
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,267	3,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,641	15,346
未払金の増減額 (△は減少)	6,191	△7,413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,112	68,982
前受収益の増減額 (△は減少)	6,340	5,372
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△5,949	△1,487
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,608	△457
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	5,669	806
小計	297,101	585,810
利息及び配当金の受取額	896	594
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△114,627	△99,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,370	486,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,192,078	△2,488
有形固定資産の売却による収入	30,666	—
無形固定資産の取得による支出	△5,263	△3,115
子会社の設立による支出	△10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,676	△5,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△59
配当金の支払額	△81,206	△80,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,206	△80,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,074,512	399,868
現金及び現金同等物の期首残高	2,448,155	1,373,642
現金及び現金同等物の期末残高	1,373,642	1,773,511

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「システム事業」と「不動産賃貸事業」を行っております。システム事業は、主に銀行、信用金庫、信用組合等の預金受入金融機関を対象にした業務支援システムの企画、開発、販売等を行うほか、販売したシステムの保守、データメンテナンス及び代行入力を行っております。不動産賃貸事業は、不動産の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,614,246	25,313	1,639,560	—	1,639,560
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,614,246	25,313	1,639,560	—	1,639,560
セグメント利益又は セグメント損失(△)	364,433	△20,174	344,259	—	344,259
セグメント資産	610,472	1,180,426	1,790,898	1,373,642	3,164,540
その他の項目					
減価償却費	13,334	16,508	29,843	—	29,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,777	1,185,565	1,197,342	—	1,197,342

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,731,962	97,687	1,829,650	—	1,829,650
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,731,962	97,687	1,829,650		1,829,650
セグメント利益	467,858	10,687	478,546	—	478,546
セグメント資産	623,958	1,128,871	1,752,829	1,773,511	3,526,340
その他の項目					
減価償却費	11,533	52,198	63,731	—	63,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,579	1,523	6,103	—	6,103

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	602.71円	652.99円
1株当たり当期純利益金額	52.27円	70.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成25年9月30日)	当事業年度末 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,440,972	2,644,578
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,440,972	2,644,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	4,050,000	4,049,926

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益金額(千円)	211,679	284,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	211,679	284,664
期中平均株式数(株)	4,050,000	4,049,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。